

山村の暮しをゆたかに

わが国の林業は、国土の六七%を占める広大な林野を基礎として成立しているにもかかわらず、林産物、とくに木材の経済的な供給に不安があること、また一方では、林業によって生活しなければならぬ多くの山村の人々が、依然として低い生活水準のままにおかれていること、これらの現状をみると、国民経済の発展のために林業が果さねばならない使命を十分に果たしていかないのではなからうか。

農林漁業基本問題調査会の答申から



林業構造改善の底辺

美しく、豊かな森林——だが山村の暮しは……

右のような疑問を解きほぐしていくことを、基本問題として、何故このような現象が生じたかについて調査会はさらに次のとおり指摘している。

林産物の需要構造はどう変わったか

戦後における林産物需要の変わり方は著しいものがある。特に家庭燃料の消費構造の変化に伴って、薪炭の需要が急激に減ってきた。一方、用材の需要にしては、パルプ用材の需要が増大したこと、これに伴い小経木利用が増加し、木材価格面では、経級による価格差が縮小したために、低品位材の需要が増大してきた。

木材の需要……□

そこで戦後の木材需要量の移り変りを見てみると、国民経済の規模の拡大と

ている状態である。

これらは木材需要が過去の構造材中心から、消費財生産原材料としての比重を増大して、今後もその傾向をたどるものと判断されている。

一方、木材需要の質的な変化と平行して、木材消費の節減もすんだ。技術の進歩とともにパルプ用材も、パルプ生産歩止り向上のため、割合い木材消費の少ないクラフトパルプ等の生産が大幅に伸び、なおパルプ収量の多い広葉樹材の利用も増大してきている。

建築について見ても、国民経済の向上は、不燃性建築に移行し、加えて木材価格の高騰も作用し、建築延坪数に占める木造建築の比率が、昭和二十六、七年当時の約九〇%から三十四年には六六%に下っている。

木材価格の問題……□

木材需要に大きな影響を及ぼしているものに木材価格の高騰がある。一般卸売物価と木材価格の関係をみると、昭和二十七年から三十四年の間に、素材で約六〇%、製材で五〇%の価格が騰貴した。立木価格に至っては実に二・五倍の騰貴を示し、一方、一般卸売物価は殆ど変わっていないことに比べると、木材価格が如何に高騰したかがわかる。

もう一つ、昭和九、十一年を一として一般物価指数と木材価格指数をみると、三十二年一月には、一般物価三七四に対し、木材は五九〇を示し、それが三十七

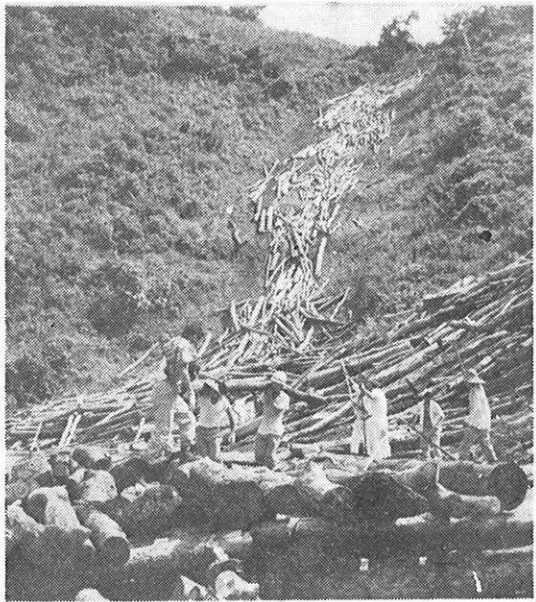
年十月には、一般物価三六七であるのに対し、木材は八一八と高指数を示している。

このような木材価格の高騰については造林投資の収益性を改善し、林業経営に対する投資を誘うには好都合であり、又過去において不当に低かった木材価格が訂正されていることであるという見方も成り立つてある。しかし今後さらに高騰をつづけるとすれば木材需要に及ぼす影響は決して小さくはないと思われる。

代替材の進出も……□

その影響の一つとして最近特に顕著に表われているものに、木材に替る、代替材の進出がある。しかもこれらの代替材

木材の搬出 (球磨郡五木村にて)



は殆んど工業製品であり、技術の進歩と大量生産により、価格を下げる事が可能であるから、一旦、木材にかわる代替材が進出したとなると、これを再び木材にかえずことは非常にむづかしくなると考えねばならない。

木材価格の高騰も軽視することはできない。これをパルプに見ても、針葉樹パルプは、北米のそれに比べ五〜一〇%割高であり、新聞用紙も五割程度割高になっているといわれている。

木材価格の高騰に苦しんでいるのは、パルプ工業だけではない。製品安という言葉にも見られるように、木材業、製材業の収益性にもひびいている。

このように木材価格が継続的に騰貴した原因は何といても、需要に對し供給が追いつかなかつた結果と見てよいであろう。木材消費を野放しにしてよいというものではないが、木材を使わなければならぬ需要部門に對する供給が、木材価格の面から強く制約さ

ともに需要量も増大し、昭和三十六年度には六千万立米を突破した。これは、昭和九、十一年平均需要量に比べ、三倍に近い量に当る。

ところで、そのように国民経済の発展に伴って木材需要は増加したとはいっても、国民所得の単位の増大が木材需要の何単位の増加をまねくかという、木材所得弾性値についてみると、戦前の〇・八六に對して、昭和二十六年から三十四年には〇・四七で、ほぼ半減している。

これは一面の見方をすると国民経済と木材の結びつきが薄くなったことを示し、ひいては国民経済の中に占める林業の地位が低下したことを物語るものである。

林業は国民経済の発展に欠くことのできない生産基礎資材を供給する重要な産業であるといわれ、又自負している間に実は次第に劣勢産業化がすすんでいったということになりそうである。林業にとって基本的な重大問題である。この原因がどこにあるかを明らかにすることが、基本問題を理解する第一の条件である。

さらに木材需要の変化を掘り下げてみると、パルプ用材需要の急増が目立っている。戦前は木材生産量の中に占めるパルプ用材は、一般用材九〇%前後に比べ、三・五%に過ぎなかったものが、三十六年度においては、二四%にはね上り一般用材はかろうじて七〇%を維持し

れるということでは、国民経済の円滑な循環、発展をねがう上から大きな問題であらう。

供給が不足し円滑を欠いた原因は、森林資源の立場からだけにおしつけるわけにはいかないであって、むしろ資源以外のところに大きな供給制約因子が存在するのではないだろうか。

薪炭の需要……□

木炭の生産についてみると、昭和十五年に戦前の最高の三百八万トンに達したが、終戦の二十年にはその約半量の百五十六万トンにへり、終戦とともに又次第に生産を増加したといえるものの、昭和二十六年の二百二十万トンをピークとして次第に生産を減じ、三十三年以降は急速に減少をたどり、三十六年には百二十六万トンの生産に止まっている。

この現象はいまでもなく、経済の発展に伴う生活様式の変化による、電気、都市ガス、プロパンガス、石油等の近代燃料への切りかえによるものである。

全国二十八都市における近年における平均一世帯当りの木炭購入状況を見ても三十五年度には、七三・九割であったのに對し三十六年度には四九・六割と、約三分の二に減っている。(二十九年度は、一三〇キログラムでありそれと比べると約三分の一)

薪の需要については、その半量が山村の自家用燃料であるにしても、本質的には木炭の場合と同じで家庭燃料構造の変化のあほりに合い需要は漸次減少を見